



探り究める

高校の総合

「探究の時間」来年度から本格実施

学習指導要領の改定により、高校の「総合的な学習の時間」が「総合的な探究の時間」に変わり、2022年度から本格実施される。小学校からの総合学習の総仕上げとして、より各教科や社会とのつながりを意識し、自ら課題を発見・解決する能力の育成を目指す。ただ自由度が高い授業のため学校間格差も大きい。有識者は「改定が授業改善を考えるチャンス」と話す。(山下美波)



建設中の複合施設前で、写真の募集をPRする林さん(左端)たち防府高佐波分校の生徒

社会の課題を考察 / 教員負担どう軽減

総合的な学習の時間は、変化が激しい時代にも、受け身でなく主体的に対応できる子どもの育成を目指すそうと、00年代初めに始まった。学習姿勢の改善に貢献していると国際的に評価される一方、高校では十分な実践が展開されていないなどの課題があった。

「探究」は、こうした経緯を踏まえ、小中学校の取り組みを基盤とすることを強調。各教科の学びと社会のつながりを意識することで、学習意欲の向上やキャリア形成につながる狙いがある。本格実施に向け、19年度の入学生から新学習指導要領に沿った指導がされている。

防府高佐波分校(山口市徳地堀)は現在1、2年生が地域活性化を目指すプロジェクトに取り組む。2年林森さん(右)は同級生と、徳地区の風景を収めた写真をインスタグラムで募るイベントを企画。来年度に複合施設が地区内に設置されるのを受け、幅広い世代に各地を訪れてもらうと提案した。10月には地区内の小中学生と宣伝活動もした。

「若者を含め多くの人が訪れる活気ある町になれば」と林さん。中川聡教頭は「地域の人にもまれて育つ環境が薄れる中、生徒が自ら課題を見つけ地元と連携する活動は将来に生かせる大切な時間だ」と話す。

現場に戸惑い
ただ現場の教員には、戸惑いもある。

別の高校のある男性教諭は「週1回の授業に対し準備の時間が長い」と嘆く。教科横断型の総合の時間には教員も専門外の分野を学ぶ必要がある。「授業を一から考えるため、教員は部活中心で考えてきた教員には

ハードルが高い」と述べる。また別の男性教諭は、総合学習を評価しつつ「現場への支援が少なく」と指摘。カリキュラムが各校の裁量に大きく任せられている一方、学校の予算は限られていると明かす。

教員の負担を減らしつつ「探究」の時間の充実を図ろうと支援する動きも出てきた。やまぐち総合教育支援センター(山口市)は4月、山口大同と協力して探究の時間の研修教材を作成した。課題の設定や情報収集といった授業づくりの要点を動画やパワーポイントでまとめ、ホームページ上に公開。自由にダウンロードできる。同センターは「10、20分ほどで学べるので山口県内外の先生に使用してほしい」としている。

「持続可能に」

民間企業も支援に乗り出している。三菱グループは19年教育支援財団を創設。高校が対象のプログラムでは探究の時間を念頭に「主体的・協働的な学習」などを助成対象とし、20、21年度で計105校を対象とした。総事業費は10年間で100億円を想定。藤田潔常務理事は「今は自ら学び、動く人材が求められる時代。子どもたちの主体性を育てたい」と話す。

示小学校教諭で山口大教育学部の藤上真准教授(教育実践学)は「『探究』になるのが総合学習を見つめ直すチャンス」と話す。「まず各学校・学科にふさわしい探究とは何かを考え、誰でもできる持続可能な方リキニウムを作ることだ。高校は専門性が高い分、教科のつながりを意識した学びにするという白い探究になり、特色ある学校づくりにもつながる」と指摘している。